

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年5月14日

【四半期会計期間】 第10期第2四半期(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 株式会社Amazia

【英訳名】 Amazia, inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐久間 亮輔

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区南平台町2番17号

【電話番号】 03 - 6427 - 8856 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 神津 光良

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区南平台町2番17号

【電話番号】 03 - 6427 - 8856 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 神津 光良

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第10期 第2四半期累計期間	第9期
会計期間		自 2018年10月1日 至 2019年3月31日	自 2017年10月1日 至 2018年9月30日
売上高	(千円)	1,314,596	1,375,500
経常利益	(千円)	163,628	77,337
四半期(当期)純利益	(千円)	126,937	94,951
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-
資本金	(千円)	334,099	161,472
発行済株式総数	(株)	3,302,300	3,018,000
純資産額	(千円)	780,067	308,132
総資産額	(千円)	1,175,926	565,159
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	40.04	31.81
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	38.53	-
1株当たり配当額	(円)	-	-
自己資本比率	(%)	66.3	54.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	90,927	53,988
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	60,036	9,006
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	328,130	13,095
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	598,198	239,177

回次		第10期 第2四半期会計期間
会計期間		自 2019年1月1日 至 2019年3月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	22.33

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

3. 当社は、2018年9月1日付けで普通株式1株につき普通株式200株の割合で株式分割を行っております。第9期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

4. 第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

5. 第10期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当社株式は2018年12月20日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しており、新規上場日から第10期第2四半期累計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

6. 当社は、第9期第2四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、第9期第2四半期累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

7. 1株当たり配当額については、配当を実施していないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、当社は、前第2四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っていません。また、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準を遡って適用した後の数値で前事業年度との比較・分析を行っております。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の分析

インプレス総合研究所「電子書籍ビジネス調査報告書2018」によると、当社が属する電子書籍市場規模は、2017年度で2,241億円と推計され、2016年度の1,976億円から13.4%増加し、2022年度には2017年度の約1.4倍の3,150億円に拡大すると予測されています。また、2017年度の無料マンガアプリ広告収益市場規模は、100億円と推計され、2016年度の78億円から28.2%増加し、2018年度には2017年度の1.2倍の120億円に拡大すると予測されています。しかしながら、電子書籍のビジネスモデルの多様化や成熟によって電子書籍市場が徐々に飽和していくことも想定されます。

このような経営環境の中で、当社は出版社等と協業して新作マンガを共同制作し、雑誌と「マンガBANG!」で同時配信するといった取組みによる新規ユーザーの獲得に注力するとともに、「マンガBANG!」主力コーナーであるプレミアムモデル（注）のコーナーで、2018年10月より株式会社秋田書店、2019年1月より株式会社スクウェア・エニックスと新規取引開始するなど、配信作品を増加することで他社サービスとの徹底的な差別化を進めております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,314,596千円となりました。利益面については、積極的な広告宣伝の実施、新規上場に伴う株式公開費用、株式交付費が発生したものの営業利益は180,765千円、経常利益は163,628千円、四半期純利益は126,937千円となりました。

なお、当社はマンガアプリ事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしていません。

（注）プレミアムモデル：基本的なサービスはすべて無料で提供し、一部の機能を有料で提供するビジネスモデル。

##### 財政状態の状況

##### （資産）

当第2四半期会計期間末における総資産は1,175,926千円となり、前事業年度末に比べ610,767千円増加いたしました。これは主に、2018年12月に当社が東京証券取引所マザーズ市場に上場したことに伴う公募増資の払込があったことや、2019年1月にオーバーアロットメントによる第三者割当増資の払込を受けたこと等により現金及び預金が359,020千円、本社移転に伴う敷金の差入により敷金及び保証金が45,127千円、売掛金が197,501千円増加したこと等によるものであります。

##### （負債）

当第2四半期会計期間末における負債合計は395,859千円となり、前事業年度末に比べ138,832千円増加いたしました。これは主に、買掛金が56,652千円、未払金が58,689千円増加したことによるものであります。

##### （純資産）

当第2四半期会計期間末における純資産は780,067千円となり、前事業年度末に比べ471,934千円増加いたしました。これは主に、増資により資本金及び資本準備金がそれぞれ172,626千円増加したこと、四半期純利益の計上により利益剰余金が126,937千円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ359,020千円増加し、598,198千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは90,927千円の収入となりました。主な要因は、売上債権の増加197,501千円により資金が減少した一方で、税引前四半期純利益の計上163,628千円、仕入債務の増加56,652千円、未払金の増加60,689千円により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは60,036千円の支出となりました。主な要因は、敷金及び保証金の差入による支出46,914千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは328,130千円となりました。主な要因は、当社普通株式の東京証券取引所マザーズへの上場に伴う公募増資とオーバーアロットメントによる第三者割当増資による株式の発行による収入338,814千円であります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員の状況

当第2四半期累計期間において、上場に伴う管理部門の体制強化等により、当社の従業員数は前事業年度末から2名増加し14名となりました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,302,300	3,302,300	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	3,302,300	3,302,300		

(注) 提出日現在発行数には、2019年4月1日から四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年1月22日(注)	44,300	3,302,300	26,898	334,099	26,898	330,385

(注) 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

割当価格 1,214.40円  
資本組入額 607.20円  
割当先 S M B C 日興証券株式会社

## (5) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
佐久間 亮輔	東京都渋谷区	1,200,000	36.34
江口 元昭	東京都渋谷区	800,000	24.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	170,500	5.16
株式会社メディアドゥホールディングス	東京都千代田区一ツ橋1丁目1番1号	139,500	4.22
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人:ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木6丁目10番1号)	100,684	3.05
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人:株式会社三菱UFJ銀行)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	81,516	2.47
渡辺 毅	東京都大田区	80,000	2.42
江口 弘尚	東京都港区	55,800	1.69
株式会社VOYAGE VENTURES	東京都渋谷区神泉町8番16号	53,900	1.63
N V C C 7号投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内2丁目4番1号	40,000	1.21
株式会社マイナビ	東京都千代田区一ツ橋1丁目1番1号	40,000	1.21
株式会社セレス	東京都世田谷区用賀4丁目10番1号	40,000	1.21
計		2,801,900	84.85

(注) 1. 上記の保有株式のうち、信託業務にかかる株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 170,500株

2. 2019年2月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、大和証券投資信託委託株式会社が2019年1月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として実質所有株式数の確認ができておりません。なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株券等保有 割合(%)
大和証券投資信託委託株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	170,500	5.16

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,301,400	33,014	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、1単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 800		
発行済株式総数	3,302,300		
総株主の議決権		33,014	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式12株が含まれております。

## 【自己株式等】

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社Amazia	東京都渋谷区南平台町2番17号	100		100	0.00
計		100		100	0.00

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

なお、当四半期報告書は、第2四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、前年同四半期との対比は行っておりません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)及び第2四半期累計期間(2018年10月1日から2019年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	239,177	598,198
売掛金	250,689	448,190
その他	19,473	26,981
流動資産合計	509,340	1,073,370
固定資産		
有形固定資産	2,969	13,321
投資その他の資産		
敷金及び保証金	22,324	67,452
その他	30,525	21,782
投資その他の資産合計	52,849	89,234
固定資産合計	55,819	102,556
資産合計	565,159	1,175,926
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	74,114	130,767
1年内返済予定の長期借入金	3,783	3,783
未払金	110,460	169,150
未払法人税等	14,977	32,773
その他	46,992	54,434
流動負債合計	250,329	390,908
固定負債		
長期借入金	6,697	4,951
固定負債合計	6,697	4,951
負債合計	257,026	395,859
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	161,472	334,099
資本剰余金	157,758	330,385
利益剰余金	11,098	115,839
自己株式		256
株主資本合計	308,132	780,067
純資産合計	308,132	780,067
負債純資産合計	565,159	1,175,926

(2) 【四半期損益計算書】  
 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)
売上高	1,314,596
売上原価	768,727
売上総利益	545,868
販売費及び一般管理費	365,102
営業利益	180,765
営業外収益	
受取利息	1
営業外収益合計	1
営業外費用	
支払利息	69
株式交付費	6,439
株式公開費用	6,938
その他	3,692
営業外費用合計	17,139
経常利益	163,628
税引前四半期純利益	163,628
法人税等	36,690
四半期純利益	126,937

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期累計期間  
(自2018年10月1日  
至2019年3月31日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	163,628
減価償却費	1,222
差入保証金償却額	1,786
受取利息	1
支払利息	69
株式交付費	6,439
株式公開費用	6,938
売上債権の増減額(は増加)	197,501
前受金の増減額(は減少)	10,320
仕入債務の増減額(は減少)	56,652
未払金の増減額(は減少)	60,689
その他	6,747
小計	103,497
利息の受取額	1
利息の支払額	69
法人税等の支払額	12,501
営業活動によるキャッシュ・フロー	90,927
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	13,122
敷金及び保証金の差入による支出	46,914
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,036
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の返済による支出	1,746
株式の発行による収入	338,814
その他	8,938
財務活動によるキャッシュ・フロー	328,130
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	359,020
現金及び現金同等物の期首残高	239,177
現金及び現金同等物の四半期末残高	598,198

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
広告宣伝費	255,416千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金	598,198千円
現金及び現金同等物	598,198千円

(株主資本等関係)

当第2四半期累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2018年12月20日付で東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。当社は株式上場にあたり、2018年12月19日を払込期日とする公募増資により、新株式240,000株の発行を行い、資本金及び資本剰余金がそれぞれ145,728千円増加いたしました。

また、2019年1月22日を払込期日とする有償第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)による新株44,300株の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ26,898千円増加しております。

この結果、当第2四半期会計期間末において、資本金が334,099千円、資本準備金が330,385千円となっております。

(金融商品関係)

現金及び預金、売掛金は、当社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期貸借対照表計上額に前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当第2四半期貸借対照表計上額と時価との差額及び前事業年度に係る貸借対照表計上額と時価の差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

当社は、マンガアプリ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	40円04銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	126,937
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	126,937
普通株式の期中平均株式数(株)	3,170,601
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	38円53銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	123,655
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-

(注) 当社株式は2018年12月20日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しており、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新規上場日から当第2四半期累計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年5月14日

株式会社Amazia  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奥 見 正 浩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安 藤 勇

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社Amaziaの2018年10月1日から2019年9月30日までの第10期事業年度の第2四半期会計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)及び第2四半期累計期間(2018年10月1日から2019年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社Amaziaの2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。